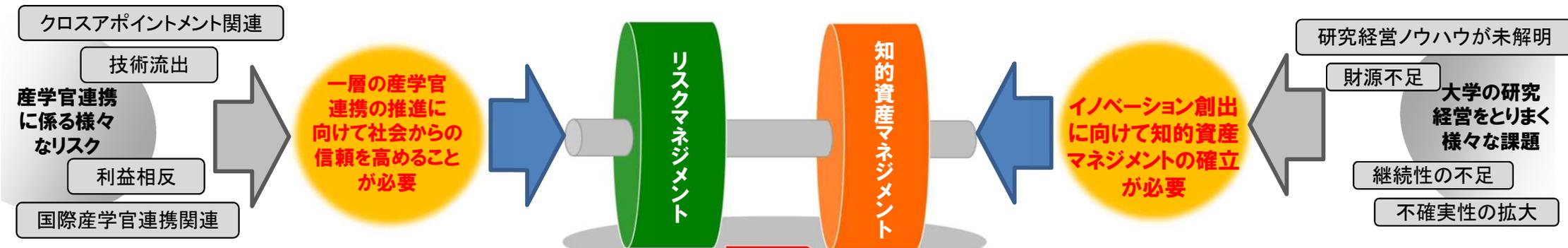


イノベーション経営システム確立の推進

イノベーションシステム整備事業（産学官連携リスクマネジメントモデル事業）

- 大学と社会との連携強化によって生じるリスクに対する実効的なマネジメントを行うとともに、大学が有する知的資産（人、モノ、金といった研究経営資源）の効果的なマネジメントを行うことで、社会的価値の創造と大学の成長を適切な形で実現し、大学に対する信頼をさらに高め、社会の期待に応えるイノベーションを連続的に創出していくことが求められている。
- そのため、我が国の大学における「産学官連携に関わるリスクマネジメント」と「経営資源を最大限活用する知的資産マネジメント」を両輪として双方の一体的な推進を図り、イノベーション経営システムを確立していくことが極めて重要である。



産学官連携リスクマネジメント推進事業

背景

近年の産学官連携の進展・進化により、大学の潜在的リスクが増大。（例：利益相反による信頼低下、学生を通じた技術流出等）適切な産学官連携の推進のためには、リスクマネジメントの強化による大学のインテグリティ（社会的信頼）の確立が不可欠。

内容

事業実施機関においてリスクマネジメントの仕組みを整備・運用し望ましいモデルを確立するとともに、事業実施機関のみならず、全国の大学の産学官連携リスクマネジメントを推進するためのネットワークを形成する。

- <リスクマネジメントのテーマ例>
- 「利益相反」に関するマネジメント
 - 「技術流出防止」に関するマネジメント



イノベーション経営人材育成システム構築事業

背景

大学が自らの持つ経営資源である知的資産を効果的に活用し、イノベーション創出をはじめ、大学の社会的価値を最大限創出するための経営人材を育成するシステムの構築が急務。

内容

海外の先進的な事例の分析等を通じて、イノベーション経営の中枢を担う者を対象としたプログラムを開発するとともに、継続的な育成システム構築に向けたネットワークを形成する。

- 海外の大学等と連携し、イノベーション経営システムの構築・運用に必要なスキルを育成するプログラムの開発。
- イノベーション経営人材の育成システム確立に向けて、全国規模のイノベーション経営推進のネットワークを確立する。

イノベーション経営人材育成システム構築事業

背景

基盤的経費としての運営費交付金の総額減少に代表されるように、我が国の厳しい財政状況から、今後公的資金だけに依存して大学経営を行っていくことは困難である。今後は、財源の多様化を含め、大学が自らの持つ経営資源を効果的に運用し、イノベーションを創出していくことで大学の機能及び社会への貢献を高めていくことが急務となる。

現状認識・課題

我が国の大学は、イノベーション創出に向けた組織経営、設備運用等について十分な知識、ノウハウを有する経営人材が不足している場合が多い。つまり、大学が有する莫大な研究経営資源を効果的に活用していくために必要なイノベーション経営システムが十分に確立されておらず、貴重な研究経営資源を埋没させ、イノベーション創出の隘路となっている。



目的

大学のイノベーション経営のプロフェッショナルを育成するシステムを構築することを目的とし、将来の大学のイノベーション経営の中枢を担う者に対して、欧米や我が国の先進事例等も参考にしつつ、イノベーション経営に関する知識・ノウハウ修得のプログラムを開発して試行的に実施するとともに、ネットワークを形成して検討の場を提供することで、科学技術政策、研究マネジメントスキルをもつイノベーション経営人材の育成と相互協力の促進、さらには、各大学におけるイノベーション経営システムの抜本的強化を図る。

事業概要

- 委託先機関：3年1機関程度（大学等）
- 受講対象者：全国の各大学から将来の大学経営者と見込まれる者を学長推薦で募り、受講者を国と受託機関等の共同で選定（イノベーション経営を担うことが想定される者（研究、産学連携、財務、総務担当の理事、副学長、学長補佐等））
- 委託期間（3年間）における参加者のプログラムの受講料は原則無料、プログラム参加者の旅費・宿泊費等は参加者の所属大学が負担
- プログラムのイメージ：産業界や海外機関等と連携し、イノベーション経営システムの構築・運用に必要なスキル育成に特化
- 全国的なイノベーション経営システム確立に向け、プログラム参加者を中心とする全国的なネットワークを構築

事業進捗イメージ

- 委託先機関においては、3年間で必要なプログラム開発及び評価システムの開発を完了し、4年目以降は、自己資金により当該プログラムを継続的に実施すること等を想定
- 委託期間終了後、イノベーション経営人材育成プログラムの参加大学・参加者のネットワークをもとに、イノベーション経営人材の評価システムの構築・運用等、全国的なイノベーション経営システム確立に向けた中核的機能を担当

イノベーション経営人材育成システム構築事業のポイント

プログラム 開発

海外大学 プロボスト の下での 実習

全国的な ネットワーク の確立

イノベーション 経営システム の確立

1. イノベーション経営人材育成プログラムの開発

- 大学内の知的資産(人、モノ、金)を効果的に活用し、イノベーションを創出していく経営人材を育成するためのプログラムを開発。
- プログラムの受講生を国及び受託機関等において数名選抜し、プログラムを実施。

⇒ プログラムを開発し、その後の海外のプロボストオフィス実習や全国的な展開を見据えて当該プログラムを試行的に実施することで、プログラム完成に向けた課題等を分析。

2. 世界に伍するイノベーション経営システムの構築を推進

- 海外大学において全学的な知的資産マネジメントを担うプロボストのオフィス等と連携し、一定期間の実習を実施。
- 海外大学で確立しているイノベーション経営システムの下で、科学技術政策や研究マネジメントに特化したスキルの修得を加速。

⇒ 我が国の大学が世界に伍していけるよう、既に海外大学で確立されているイノベーション経営システムを参考にし、我が国の大学に合うイノベーション経営人材育成のプログラム構築の検討に活用。

3. 参加者・参加機関を結ぶ全国的なネットワークの形成、ノウハウ等の共有

- 受託大学が中核として、参加者・参加大学間の全国的なネットワークを構築。
 - ネットワークをプログラム受講者同士の切磋琢磨の場としつつ、イノベーション経営人材の人材プールを構築。
 - ネットワークを中核としたワークショップ等を開催し、プログラムやプロボストオフィス実習の成果・経験等を共有。
- ⇒ イノベーション経営人材のネットワークを構築するとともに、プログラムや実習の経験・成果等を受託大学等のみでブラックボックス化せず、全国的なイノベーション経営システムを構築。

4. プログラムの完成と自律的なイノベーション経営システムの確立

- プログラムの試行的実施、プロボストオフィス実習等を踏まえ、プログラムを完成。
- プログラムとあわせて、イノベーション経営人材の評価システムを構築。
- 海外大学の有能なプロボスト等によるアドバイザリーボードを構築し、各大学の求めに応じて支援等を実施。

⇒ 完成したプログラムとその評価システムを両輪としたイノベーション経営システムの全国的な普及・定着を図り、イノベーション経営人材のネットワーク等を通じて、全国の各大学における自律的なイノベーション経営システムを確立。

